

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 5 月13日
【会社名】	株式会社JDSC
【英訳名】	Japan Data Science Consortium Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 聡志
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目 4 番 1 号 住友不動産後楽園ビル16階
【電話番号】	03-6773-5348
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ 作井 英陽 （戸籍名：桑原 英陽）
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目 4 番 1 号 住友不動産後楽園ビル16階
【電話番号】	03-6773-5348
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ 作井 英陽 （戸籍名：桑原 英陽）
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	その他の者に対する割当 499,904,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	584,000	完全議決権株式であり、権利内容について何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は、100株であります。

（注）1 本有価証券届出書による当社普通株式に係る募集（以下「本第三者割当」といいます。）は、2025年5月13日付の取締役会決議によります。

2 当社と割当予定先であるAZ-COM丸和ホールディングス株式会社（以下「AZ-COM丸和」といいます。）は、2025年5月13日付で「資本提携及び業務提携協定書」（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく提携を以下「本資本業務提携」といいます。）を締結します。

3 振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

2【株式募集の方法及び条件】

（1）【募集の方法】

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	584,000	499,904,000	249,952,000
一般募集	-	-	-
計（総発行株式）	584,000	499,904,000	249,952,000

（注）1 第三者割当の方法によります。

2 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の総額は、249,952,000円であります。

（2）【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
856	428	100株	2025年5月29日～ 2025年7月1日		2025年7月1日

（注）1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2 発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。

3 申込み及び払込みの方法は、本有価証券届出書の効力発生後、払込期日までに、当社とAZ-COM丸和との間で総数引受契約を締結し、払込期日までに下記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとしします。

4 払込期日までにAZ-COM丸和との間で総数引受契約が締結されない場合は、本第三者割当は行われないこととなります。

（3）【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社JDSC コーポレート部門	東京都文京区小石川一丁目4番1号

（4）【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 五反田支店	東京都品川区東五反田一丁目14番地10号

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

（１）【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
499,904,000	2,368,000	497,536,000

（注）１ 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

２ 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用及び弁護士費用等の合計額であります。

（２）【手取金の使途】

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
人材投資	347	2025年７月～2028年６月
研究開発	75	2025年７月～2028年６月
経営基盤強化	75	2025年７月～2028年６月
合計	497	-

（注） 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金で保管する予定です。

下記「第３ 第三者割当の場合の特記事項 １ 割当予定先の状況 c 割当予定先の選定理由」に記載のとおり、当社は、AZ-COM丸和との協業を通じ、パートナーシップ関係を構築し、新たなサービスの共同開発や両社の事業を拡大させることを目指しています。当社では2024年５月にSCSK株式会社への第三者割当増資により資金を調達するなど、2024年12月末時点で当社の現預金は約25億円と強固な財務基盤を有しております。調達資金は既に人材投資等に一部充当（人材投資に63,000千円、経営基盤の強化に13,000千円充当済み）し、その結果、事業を加速的に拡大させております。未充当部分については、引き続きSCSK株式会社との新たなサービスの共同開発や両社の事業拡大を図り充当してまいります。それとは別に、今回AZ-COM丸和との間で新たなサービスの共同開発や事業拡大を図るために新たな資金が必要となりました。上記の手取概算額497,536千円については、人材投資を主とし、研究開発や経営基盤の強化に充当する予定であります。人材投資については、優秀な人材の確保が必要なことから、物流領域等における新サービスの開発や事業拡大を行うことができる人材の採用を目指して採用費等に投資してまいります。研究開発では、AI・データサイエンス等を活用し、物流領域等における新たなサービス開発に、経営基盤の強化では、質の高いサービスを提供できる組織体制を維持・強化できるよう、社内体制の整備・強化に費用を投資していく予定であります。具体的な時期及び個別の内容については、当社とAZ-COM丸和との間で締結する業務提携に関する各個別契約において決定することから、いずれも支出の正確なタイミングを予測することは一定の限界があるため、支出予定時期は、会計期間ごとに記載するのではなく、一定程度確実に支出が見込まれる期間を記載しています。なお、支出予定時期が変更になった場合は、速やかに開示いたします。

第２【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a 割当予定先の概要	名称	AZ-COM丸和ホールディングス株式会社
	本店の所在地	埼玉県吉川市旭7番地1
	直近の有価証券報告書等の提出日	(有価証券報告書) 事業年度第51期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月26日 関東財務局長に提出 (半期報告書) 事業年度第52期中 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月12日 関東財務局長に提出
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引等関係	当社は、割当予定先から、輸送・倉庫領域におけるDX化に関するコンサルティング業務を受託しています。また、中長期DX戦略パートナーシップを前提とする資本業務提携を2025年5月13日に締結しております。

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係の欄は、別途時点を明記していない限り、2025年5月13日現在のものであります。

c 割当予定先の選定理由

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

上記ビジョンの下で、当社グループは、各産業を代表するパートナー企業と共同で産業全体に共通する課題を解決するAI関連のサービスやソリューションを多数創出しております。当社グループとしては、AIを単なる先進技術としてではなく、実際に利益やキャッシュ・フロー等の観点で定量的な改善効果を創出し、産業共通課題を解決する手段として社会に実装することを目指しております。

また、当社グループは、ビジネスデベロップメント、データサイエンス及びエンジニアリングの三位一体のチーム体制により、産業課題の掘り起こし、AIによる解決策の提示、AIアルゴリズムの開発及びAIソリューションの実装までを包括的に推進しております。

AZ-COM丸和グループは、経営理念に「お客様第一義」を基本に、サードパーティ・ロジスティクス業界のNo.1企業を目指し、同志の幸福と豊かな社会づくりに貢献する。」を掲げています。3つの核であるEC物流・低温食品物流・医薬医療物流事業に加えてBCP物流事業により、“お客様第一義”に立ったサービス活動を展開しております。また、AZ-COM丸和グループは、常に人材育成に努め、最先端の知識と技術を修得し、顧客やパートナーと独創的なロジスティクスデザインの構築とDXの研究開発に取り組んでいます。

当社は2024年から、AZ-COM丸和グループと当社が提供する物流プラットフォームシステムの構築支援プロジェクトにおいて、輸送・倉庫領域におけるDX化を推進しております。

更に当社は、AZ-COM丸和グループと協議を重ねた結果、プロジェクト単位での枠組みを超え、中長期的なDX戦略パートナーとして顧客および社会の物流領域の課題解決に貢献し、物流サービスの高付加価値に取り組む際に必要となる最先端技術の活用において、本業務提携により協力していくことで合意しました。

「環境変化に強い社会インフラとしての物流基盤の構築に継続的に取り組む」AZ-COM丸和グループと、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」当社が協働し、中長期的にデジタル変革を推進するための関係強化を目的に、同社に対する第三者割当増資を伴う資本業務提携を実施することといたしました。

具体的には、当社及びAZ-COM丸和グループは、物流領域の課題解決に貢献し、物流サービスの高付加価値化に取り組む際に必要となる最先端技術の活用において、パートナーシップ関係を構築します。具体的に以下の業務提携を行います。詳細につきましては、同日提出予定の適示開示をご参照ください。

- () AZ-COM丸和グループの生産性・収益性改善に資する物流DXプラットフォームの構築、及びデジタル人材育成やDX組織の強化
- () AZ-COM丸和グループが国・地方自治体と連携して推進するBCP物流事業におけるデジタル活用及びシステム構築
- () AZ-COM丸和グループ及び当社が主導する一般社団法人AZ-COMネットワーク加盟事業者の売上向上に資する、物流ニーズの早期発見や事業化

本第三者割当により、グループにおける成長事業への投資資金に充当することは、当社グループの売上の増加や収益率の向上に繋がり、ひいては企業価値の向上が期待されます。一方で、AZ-COM丸和グループは、当社グループの強みである、ビジネスデベロップメント、データサイエンス及びエンジニアリングの三位一体のチーム体制による産業課題の掘り起こし、AIによる解決策の提示、AIアルゴリズムの開発及びAIソリューションの実装などの競争優位性を活用することで事業拡大が見込まれることから本第三者割当を決定いたしました。

今後は、AZ-COM丸和グループの持つ物流関連の知見及びノウハウと、当社グループのAI・データサイエンスの技術力や未解決の産業課題を解決する事業開発力を掛け合わせることで、当社の企業価値を更に向上すべく、AZ-COM丸和グループ及び当社グループの事業面における提携関係の強化・発展に向けた協議を進めてまいります。また、新たなサービスの共同開発や両社の事業を拡大させることを目的に、AZ-COM丸和グループの生産性・収益性改善に資する物流DXプラットフォームの構築を推進するほか、BCP物流領域におけるデジタル活用、同社が主導するAZ-COMネットワークの加盟事業者のDX化も支援してまいります。

d 割り当てようとする株式の数

当社普通株式 584,000株

e 株券等の保有方針

当社は、割当予定先が、本資本業務提携の趣旨に鑑み、本第三者割当により取得する当社株式を長期的に保有する方針であることを口頭で確認しております。なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

f 払込みに要する資金等の状況

当社は、AZ-COM丸和から、本第三者割当の払込みに要する資金を保有している旨の表明を受けております。また、当社は、AZ-COM丸和が2025年5月12日付で公表している「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の連結貸借対照表により、同社が本第三者割当の払込みに要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認し、当社としても、同社における本第三者割当の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

g 割当予定先の実態

AZ-COM丸和は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、AZ-COM丸和が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日、2024年6月26日）の「内部統制システム等に関する事項」「2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されており、当社において当該内容及び基本的な方針を確認しております。さらに当社は、AZ-COM丸和の担当者との面談によるヒアリング内容をも踏まえ、同社及びその役員が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）には該当せず、また、特定団体等とは何らの関係も有しないものと判断しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当の発行価格は、2025年5月8日（以下「本基準日」といいます。）までの3か月間（2025年2月9日から2025年5月8日まで）における東京証券取引所グロース市場における当社株式の終値単純平均である856円（円単位未満四捨五入。平均値の計算において以下同じ。）を基準に、割当予定先と協議した結果、当該金額と同額といたしました。発行価格の決定に際し、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日ではなく、その2営業日前である本基準日時点における株価を参照して発行価格を決定したのは、発行価格について、直近の市場価格の変動を可能な範囲で織り込みつつも、本第三者割当における割当予定先が引き受けることとなる当社株式の株価をより早期に確定することで、割当予定先の意思決定及び割当予定先と当社の間の合意形成を円滑に進めることを企図したものととなります。他方、上記のとおり発行価格を決定する場合、本基準日の翌日及び翌々日である2025年5月9日及び同年5月12日における当社株式の市場価格の変動を考慮しない形となりますが、当該各日において、当社株式の市場価格に著しい影響を及ぼす事象の発生が想定されておらず、実際にもこれらの事象が生じなかったこと、また、後述のとおり、本取締役会決議日の直前営業日における終値並びに直前1か月間、直前3か月間及び直前6か月間の終値単純平均と上記発行価格を比較しても、乖離の程度は著しく大きいとはいえないことから、発行価格の決定において、2025年5月9日及び同年5月12日における当社株式の市場価格を考慮しない場合でも、発行価格の決定方法は合理的であると考えております。

また、本基準日における当社株式の終値ではなく、本基準日までの3か月間の終値単純平均を基準としたのは、当該期間における当社株式の値動きに相当程度の幅（東京証券取引所グロース市場における当該期間の当社株式の高値は1,088円、安値は619円となっております。）がある中で、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、2025年4月における米国の関税政策など一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性及び合理性をより確保することができると判断したためです。また、算定期間を3か月としたのは、

その中で6か月と比較して、より直近の一定期間を採用することが、現時点における当社株式の価値を反映するものとして合理的であると判断したためです。

上記を踏まえ、当社は、本基準日までの3か月間の終値単純平均を基準としたうえで、当社株価の変動、本第三者割当により生じうる希薄化、及び割当予定先との本資本業務提携の推進による中長期的な企業価値向上等を総合的に勘案し、割当予定先と協議の上、本第三者割当の発行価格を本基準日までの3か月間の終値単純平均と同額とすることを決定いたしました。

本第三者割当の発行価格は、本取締役会決議日の直前営業日（2025年5月12日）の終値912円に対しては6.1%のディスカウント、直前1か月間（2025年4月13日から2025年5月12日まで）の終値単純平均である844円に対しては1.4%のプレミアム、直前3か月間（2025年2月13日から2025年5月12日まで）の終値単純平均である855円に対しては0.1%のプレミアム、同直前6か月間（2024年11月13日から2025年5月12日まで）の終値単純平均である903円に対しては5.2%のディスカウントとなります。

なお、当社監査役3名全員（全員が社外監査役）から、本新株式の払込金額の決定方法は、当社の普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしており、また、2025年5月13日付で「通期連結業績予想の修正（上方修正）」に関するお知らせを開示しておりますが、売上高については開示基準に該当する一方営業利益については開示基準に該当しないこと、また当内容を踏まえても、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであるため、当該決定方法により決定された本新株式の払込金額は割当予定先に特に有利な金額には該当しないものとする取締役の判断について、法令に違反する重大な事実は認められないという趣旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により割り当てる本新株式の数は584,000株（議決権数5,840個）であり、2025年3月31日現在の当社発行済株式総数13,818,500株を分母とする希薄化率は4.2%（2024年12月31日現在の当社議決権総数136,993個を分母とする希薄化率は4.3%、株数及び議決権比率とも小数点以下第2位を四捨五入）に相当します。しかしながら、本第三者割当は、当社と割当予定先との間の本資本業務提携に基づき実施されるものであり、本資本業務提携を履行することは、中長期的な視点から今後の当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しております。

以上より、今回の発行数量及び株式の希薄化の規模は、かかる目的達成のうえで合理的であると判断いたしました。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

５【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有 議決権数の 割合 (%)	割当後の所有 株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
加藤 聡志	東京都文京区	3,936,900	28.74	3,936,900	27.56
特定金外信託受託者 株式会社ＳＭＢＣ信託銀行	東京都千代田区丸の内一丁目３番 ２号	1,749,300	12.77	1,749,300	12.25
淵 高晴	東京都港区	1,028,000	7.50	1,028,000	7.20
AZ-COM丸和ホールディングス 株式会社	埼玉県吉川市旭７番地１	-	-	584,000	4.09
ＳＣＳＫ株式会社	東京都江東区豊洲３丁目２番20号	413,200	3.02	413,200	2.89
橋本 圭輔	東京都中央区	277,900	2.03	277,900	1.95
鳥井 俊之	北海道函館市	259,100	1.89	259,100	1.81
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	244,865	1.79	244,865	1.71
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田１丁目13番 １号 大阪梅田ツインタワーズ・ サウス	233,100	1.70	233,100	1.63
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町１番地	233,100	1.70	233,100	1.63
計	-	8,375,465	61.13	8,959,465	62.73

(注) 1 「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2024年12月31日現在の株主名簿をもとにして作成しております。

2 「割当後の所有株式数」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」については、本第三者割当による変動を反映しております。

3 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

4 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、当社の2024年12月31日現在における総議決権数である136,993個に、本第三者割当によって割り当てられる当社普通株式に係る議決権数(5,840個)を加算した後の総議決権数142,833個に対する割合であります。

６【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

７【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

８【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第４【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 臨時報告書の提出について

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第6期）の提出日（2024年9月26日）以後、本有価証券届出書提出日（2025年5月13日）までの間において、以下の臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

（2024年9月26日提出の臨時報告書）

1 提出理由

2024年9月25日開催の当社第6期定時株主総会において、下記のとおり決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2024年9月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 資本金の額の減少の件

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

減少すべき資本金の額

2024年8月23日現在の資本金の額191,509,300円を181,509,300円減少して10,000,000円といたします。

資本金の額の減少方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式の総数を変更することなく、資本金の額を減少するものです。減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

資本金の額の減少の効力発生日

2024年11月8日

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役として、加藤聡志、作井英陽、吉井勇人、出路貴規、田中謙司を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議結果
第1号議案	87,298	397	80	99.38%	可決
第2号議案					
加藤 聡志	86,774	941	80	98.76%	可決
作井 英陽 (戸籍名：桑原 英陽)	87,347	368	80	99.41%	可決
吉井 勇人	87,386	329	80	99.46%	可決
出路 貴規	86,738	977	80	98.72%	可決
田中 謙司	87,377	338	80	99.45%	可決

(注) 各議案の可決要件は次のとおりです。

第1号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成するものであります。

第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した

当該株主の議決権の過半数の賛成するものであります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

2 資本金の増減

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第6期）に記載された資本金について、本有価証券届出書提出日（2025年5月13日）までの間における資本金の増減は以下のとおりです。

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2024年7月1日 (注1)	413,200	13,773,000	178,502	191,457	178,502	2,375,277
2024年11月8日 (注2)	-	13,774,400	181,509	10,000	-	2,375,277
2024年7月1日～ 2025年4月30日 (注3)	55,300	13,828,300	2,030	11,979	2,030	2,377,386

(注) 1. 2024年7月1日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ178,502千円増加しております。

2. 2024年9月25日開催の第6期定時株主総会において、資本金の額を181,509千円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しており、2024年11月8日付でその効力が発生しております。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 上記の発行済株式総数増減数、発行済株式総数残高、資本金増減額、資本金残高、資本準備金増減額および資本準備金残高には、2025年5月1日から本有価証券届出書提出日（2025年5月13日）までの間に生じた新株予約権の行使による変動は含まれておりません。

3 事業等のリスクについて

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第6期、提出日2024年9月26日)及び半期報告書(第7期中、提出日2025年2月14日)(以下「有価証券報告書等」といいます。)の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2025年5月13日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について、変更及び追加すべき事項はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(2025年5月13日)現在においても変更の必要はないものと判断しております。

4 自己株式の取得状況について

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第6期、提出日2024年9月26日)の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2025年5月13日)までの間において、以下の自己株券買付状況報告書を関東財務局に提出しております。

(2024年10月10日提出の自己株券買付状況報告書)

株式の種類 普通株式

1 取得状況

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)		価額の総額(円)
取締役会(2024年8月13日)での決議状況 (取得期間 2024年8月14日～2025年2月13日)	390,000		200,000,000
報告月における取得自己株式(取得日)	9月10日	1,600	1,143,309
	9月11日	4,200	2,962,603
	9月12日	500	357,284
計	-	6,300	4,463,196
報告月末現在の累計取得自己株式	20,200		14,376,954
自己株式取得の進捗状況(%)	5.2%		7.2%

(注) 1. 取得期間及び取得自己株式は約定日ベースで記載しております。

2. 自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付けであります。

2 処理状況

該当事項はありません。

3 保有状況

2024年9月30日現在

報告月末日における保有状況	株式数(株)
発行済株式総数	13,774,400
保有自己株式数	101,700

（2024年11月14日提出の自己株券買付状況報告書）

株式の種類 普通株式

1 取得状況

（１）株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

（２）取締役会決議による取得の状況

2024年10月31日現在

区分	株式数（株）		価額の総額（円）
取締役会（2024年8月13日）での決議状況 （取得期間 2024年8月14日～2025年2月13日）	390,000		200,000,000
報告月における取得自己株式（取得日）	- 月 - 日	-	-
計	-	-	-
報告月末現在の累計取得自己株式	20,200		14,376,954
自己株式取得の進捗状況（％）	5.2%		7.2%

（注）１．取得期間及び取得自己株式は約定日ベースで記載しております。

２．自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付けであります。

2 処理状況

該当事項はありません。

3 保有状況

2024年10月31日現在

報告月末日における保有状況	株式数（株）
発行済株式総数	13,774,400
保有自己株式数	101,700

（2024年12月13日提出の自己株券買付状況報告書）

株式の種類 普通株式

1 取得状況

（１）株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

（２）取締役会決議による取得の状況

2024年11月30日現在

区分	株式数（株）		価額の総額（円）
取締役会（2024年8月13日）での決議状況 （取得期間 2024年8月14日～2025年2月13日）	390,000		200,000,000
報告月における取得自己株式（取得日）	- 月 - 日	-	-
計	-	-	-
報告月末現在の累計取得自己株式	20,200		14,376,954
自己株式取得の進捗状況（％）	5.2%		7.2%

（注）１．取得期間及び取得自己株式は約定日ベースで記載しております。

２．自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付けであります。

2 処理状況

該当事項はありません。

3 保有状況

2024年11月30日現在

報告月末日における保有状況	株式数（株）
発行済株式総数	13,774,400
保有自己株式数	101,700

（2025年1月10日提出の自己株券買付状況報告書）

株式の種類 普通株式

1 取得状況

（１）株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

（２）取締役会決議による取得の状況

2024年12月31日現在

区分	株式数（株）		価額の総額（円）
取締役会（2024年8月13日）での決議状況 （取得期間 2024年8月14日～2025年2月13日）	390,000		200,000,000
報告月における取得自己株式（取得日）	- 月 - 日	-	-
計	-	-	-
報告月末現在の累計取得自己株式	20,200		14,376,954
自己株式取得の進捗状況（％）	5.2%		7.2%

（注）１．取得期間及び取得自己株式は約定日ベースで記載しております。

２．自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付けであります。

2 処理状況

該当事項はありません。

3 保有状況

2024年12月31日現在

報告月末日における保有状況	株式数（株）
発行済株式総数	13,774,400
保有自己株式数	101,700

（2025年5月13日提出の自己株券買付状況報告書）

株式の種類 普通株式

1 取得状況

（１）株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

（２）取締役会決議による取得の状況

2025年2月13日現在

区分	株式数（株）		価額の総額（円）
取締役会（2024年8月13日）での決議状況 （取得期間 2024年8月14日～2025年2月13日）	390,000		200,000,000
報告月における取得自己株式（取得日）	- 月 - 日	-	-
計	-	-	-
報告月末現在の累計取得自己株式	20,200		14,376,954
自己株式取得の進捗状況（％）	5.2%		7.2%

（注）１．取得期間及び取得自己株式は約定日ベースで記載しております。

２．自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付けであります。

2 処理状況

該当事項はありません。

3 保有状況

2025年2月13日現在

報告月末日における保有状況	株式数（株）
発行済株式総数	13,774,400
保有自己株式数	101,700

（2025年4月11日提出の自己株券買付状況報告書）

株式の種類 普通株式

1 取得状況

（１）株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

（２）取締役会決議による取得の状況

2025年3月31日現在

区分	株式数（株）		価額の総額（円）
取締役会（2025年3月19日）での決議状況 （取得期間 2025年3月21日～2026年3月20日）	390,000		200,000,000
報告月における取得自己株式（取得日）	- 月 - 日	-	-
計	-	-	-
報告月末現在の累計取得自己株式	-		-
自己株式取得の進捗状況（％）	-		-

（注）１．取得期間及び取得自己株式は約定日ベースで記載しております。

２．自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付けであります。

２ 処理状況

該当事項はありません。

３ 保有状況

2025年３月31日現在

報告月末日における保有状況	株式数（株）
発行済株式総数	13,816,400
保有自己株式数	101,864

（2025年５月13日提出の自己株券買付状況報告書）

株式の種類 普通株式

１ 取得状況

（１）株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

（２）取締役会決議による取得の状況

2025年４月30日現在

区分	株式数（株）		価額の総額（円）
取締役会（2025年３月19日）での決議状況 （取得期間 2025年３月21日～2026年３月20日）	390,000		200,000,000
報告月における取得自己株式（取得日）	４月３日	5,100	3,876,000
	４月４日	99,700	73,505,500
	４月７日	93,000	60,021,500
	４月８日	35,300	25,417,500
	４月９日	52,100	37,157,600
計	-	285,200	199,978,100
報告月末現在の累計取得自己株式	285,200		199,978,100
自己株式取得の進捗状況（％）	73.1%		100.0%

（注）１．取得期間及び取得自己株式は約定日ベースで記載しております。

２．自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付けであります。

２ 処理状況

該当事項はありません。

３ 保有状況

2025年４月30日現在

報告月末日における保有状況	株式数（株）
発行済株式総数	13,816,400
保有自己株式数	387,064

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第 6 期)	自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日	2024年 9 月26日 関東財務局長に提出
半期報告書	事業年度 (第 7 期中)	自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日	2025年 2 月14日 関東財務局長に提出
半期報告書の訂正 報告書	事業年度 (第 7 期中)	自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日	2025年 2 月21日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（ＥＤＩＮＥＴ）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）Ａ４－１に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年9月26日

株 式 会 社 JDSC
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
公認会計士 淡 島 國 和
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員
公認会計士 伊 藤 裕 之
業 務 執 行 社 員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JDSCの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JDSC及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

メールカスタマーセンター株式会社の株式取得に伴う企業結合に関する会計処理並びに顧客関連資産及びのれんの評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

<p>注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、株式会社JDSC（以下、会社）は、2023年10月2日にメールカスタマーセンター株式会社（以下、MCC社）の第三者割当増資を引き受け、現金を対価として株式を2,217,500千円で取得し、同日にMCC社が既存株主が保有する全株式について自己株式取得を行った結果、会社がMCC社の議決権の100%を取得し、連結子会社化している。</p> <p>会社は取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の認識及び測定（以下、PPA）を実施し、取得原価の配分残余はのれんとして計上している。その結果、顧客関連資産1,260,000千円及びのれん670,068千円が取得時に計上されており、これらの金額は当連結会計年度の連結財務諸表において金額的重要性がある。また、会社は株式取得価額の算定及びPPAにより識別される顧客関連資産の公正価値評価について、外部専門家を利用し、公正価値評価モデルを用いて算定を行っており、当該評価モデルにおいて利用されたMCC社の事業計画には既存顧客からの継続受注及び新規顧客の受注獲得などの重要な仮定が含まれている。さらに、会社は、顧客関連資産及びのれんについて効果の及ぶ期間を見積もった結果、注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載されているとおり、それらの償却期間を20年としている。</p> <p>当該取引で識別された顧客関連資産及びのれんは金額的重要性が高く、当該顧客関連資産及びのれんの計上額や償却期間の前提としている重要な仮定には経営者の主観や判断が含まれ、将来予測には不確実性を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式取得時におけるMCC社の株式取得に伴う企業結合に関する会計処理を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社及びMCC社の経営者への質問、MCC社が作成した事業計画、会社の取締役会等議事録の閲覧により取得目的、事業内容等を理解し、会社が識別した顧客関連資産及びのれんの合理性を検討した。 ・株式の取得、PPA、顧客関連資産及びのれんの償却期間の決定に関する一連の内部統制を理解した。 ・株式価値算定報告書及び無形資産価値算定報告書を閲覧し、取得原価及び顧客関連資産の評価額との整合性を検討した。 ・株式価値算定の基礎となる事業計画について、適切な承認を得ていることを確かめるとともに、売上高について過去実績及びDM広告費市場等の外部データとの整合性を確かめた。また、顧客関連資産の価値算定の基礎となる既存顧客関係に帰属する超過収益について、既存顧客の売上高と過去実績との整合性を確かめた。 ・会社の経営者への質問を行い、事業計画及び顧客関係に帰属する超過収益に用いられる重要な仮定（既存顧客からの継続受注及び新規顧客の受注獲得）の合理性を検討した。 ・株式価値算定報告書及び無形資産価値算定報告書について、当監査法人のネットワーク・ファームの企業価値評価の専門家を関与させ以下を検討した。 <ul style="list-style-type: none"> - 価値算定に用いられた基礎データ及び前提条件の妥当性 - 価値算定に用いられた手法の妥当性 ・顧客関連資産及びのれんの償却期間について、経営者への質問、過去実績や市場環境の理解を踏まえた事業計画の検討により、その効果の及ぶ期間として適切であるかについて検討を行った。 <p>また、当監査法人は、期末決算時における顧客関連資産及びのれんの評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の査閲や承認手続といった顧客関連資産及びのれんの評価のプロセスに関する一連の内部統制を理解した。 ・株式取得時の事業計画と当連結会計年度の実績を比較検討した。また、株式取得時の事業計画とMCC社の取締役会において承認された翌年度予算を比較検討した。 ・事業計画の達成状況及び経営環境の変化の有無を検討するために、MCC社の経営者へ質問及び取締役会議事録を閲覧した。 ・株式取得時の事業計画について、MCC社の取締役会によって承認された事業計画との整合性を確かめた。また、事業計画の重要な仮定（既存顧客からの継続受注及び新規顧客の受注獲得）については、会社の経営者へ質問するとともに、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 既存顧客からの継続受注：顧客関連資産の算定の基礎となった顧客減少率と当連結会計年度の顧客減少率を比較検討した。 - 新規顧客の受注獲得：当連結会計年度の新規顧客の受注件数の実績及び直近の商談獲得数を基礎として検討した。
---	--

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年9月26日

株 式 会 社 JDSC
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
公認会計士 淡 島 國 和
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員
公認会計士 伊 藤 裕 之
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JDSCの2023年7月1日から2024年6月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JDSCの2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

メールカスタマーセンター株式会社に係る関係会社株式の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、株式会社JDSC（以下、会社）は、2023年10月2日にメールカスタマーセンター株式会社（以下、MCC社）の第三者割当増資を引き受け、現金を対価として株式を取得し、同日にMCC社が既存株主が保有する全株式について自己株式取得を行った結果、会社がMCC社の議決権の100%を取得し、連結子会社化している。</p> <p>会社の2024年6月30日現在の貸借対照表に計上されている関係会社株式2,593,427千円には、MCC社の株式が2,225,600千円（被取得企業の取得の対価2,217,500千円と取得関連費用8,100千円との合計額）が含まれている。</p> <p>会社は、市場価格のない株式等について、実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、当該実質価額をもって貸借対照表価額とし、取得原価と実質価額の差額は評価損として計上する。MCC社の株式について超過収益力を実質価額の算定に加味しているため、超過収益力の評価にあたり、連結財務諸表に対する監査報告書の監査上の主要な検討事項「メールカスタマーセンター株式会社の株式取得に伴う企業結合に関する会計処理並びに顧客関連資産及びのれんの評価の妥当性」に記載のとおり、MCC社の将来事業計画の見積りは、経営者による判断を要するため、不確実性を有するものである。</p> <p>MCC社の株式には金額的な重要性があり、当該株式の評価は将来事業計画の見積りについて不確実性を伴い、経営者の判断により重要な影響を受けるため、当監査法人は監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、MCC社に係る関係会社株式の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の評価に関連する内部統制を理解した。 ・実質価額に反映されている超過収益力が毀損していないかどうか検討するため、株式取得時の事業計画と実績を比較した。また、株式取得時の事業計画とMCC社の取締役会において承認された翌年度予算を比較した。 ・事業計画の達成状況及び経営環境の変化の有無を検討するために、MCC社の経営者へ質問及び取締役会議事録を閲覧した。 ・株式取得時の事業計画について、MCC社の取締役会によって承認された事業計画との整合性を確かめた。また、事業計画の重要な仮定（既存顧客からの継続受注及び新規顧客の受注獲得）については、会社の経営者へ質問するとともに、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 既存顧客からの継続受注：顧客関連資産の算定の基礎となった顧客減少率と当事業年度の顧客減少率を比較検討した。 - 新規顧客の受注獲得：当事業年度の新規顧客の受注件数の実績及び直近の商談獲得数を基礎として検討した。 ・MCC社の株式の帳簿価額と超過収益力を反映した実質価額を比較し、実質価額の著しい低下の有無を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 2月14日

株 式 会 社 JDSC
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 伊 藤 裕 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JDSCの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JDSC及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。